

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

追加型投信／内外／株式

信託期間：2016年1月21日 から 2026年1月20日 まで 基準日：2025年7月31日  
決算日：毎年1月20日および7月20日（休業日の場合翌営業日） 回数コード：5674

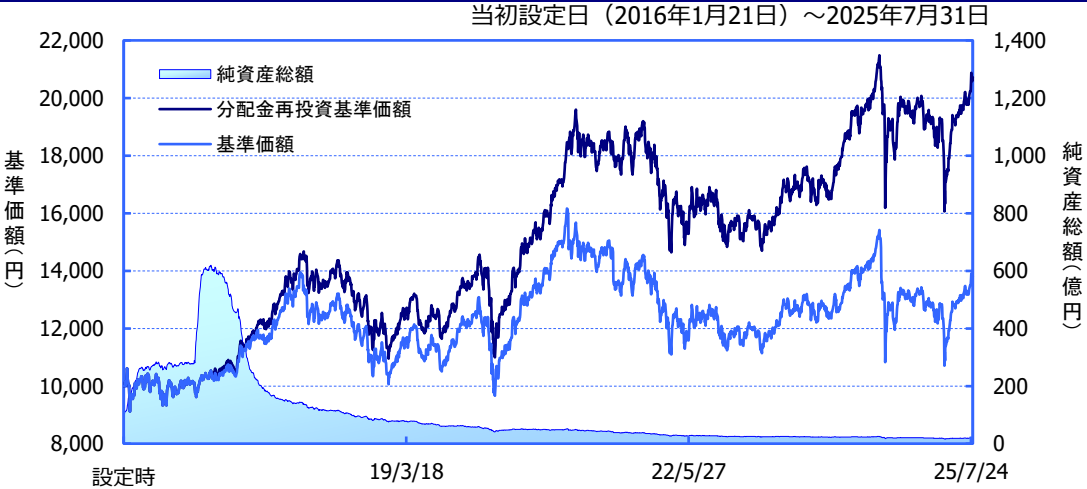
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年7月31日現在

基準価額	13,809 円
純資産総額	19億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+2.6 %
3カ月間	+13.5 %
6カ月間	+6.9 %
1年間	+4.9 %
3年間	+26.2 %
5年間	+40.6 %
年初来	+3.2 %
設定来	+107.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～7期	合計：	1,250円
第8期	(20/01)	350円
第9期	(20/07)	50円
第10期	(21/01)	1,400円
第11期	(21/07)	750円
第12期	(22/01)	0円
第13期	(22/07)	0円
第14期	(23/01)	0円
第15期	(23/07)	150円
第16期	(24/01)	550円
第17期	(24/07)	1,000円
第18期	(25/01)	50円
第19期	(25/07)	0円
分配金合計額		設定来：5,550円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.5%
運用会社名	ファンド名	比率
ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッド/大和アセットマネジメント	ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)	99.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

《組入ファンドの資産別構成》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)		
資産	銘柄数	比率
株式	102	97.0%
現金等		3.0%
合計	102	100.0%

※ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成。

※組入ファンドの資産別構成は基準価額への反映を考慮し、現地前営業日のデータを記載しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※以下の資産構成は、ミレアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

国・地域別構成		合計97.0%	通貨別構成		合計97.0%	業種別構成		合計97.0%
国・地域名	比率		通貨名	比率		業種名	比率	
日本	62.3%		日本円	62.3%		情報技術	23.1%	
中国	14.6%		香港ドル	11.1%		資本財・サービス	21.6%	
インド	7.3%		インド・ルピー	6.3%		一般消費財・サービス	19.0%	
台湾	6.0%		台湾ドル	6.0%		金融	11.6%	
韓国	4.6%		韓国ウォン	4.6%		コミュニケーション・サービス	8.6%	
インドネシア	1.2%		人民元	3.4%		生活必需品	5.8%	
香港	0.7%		米ドル	1.9%		ヘルスケア	3.0%	
オーストラリア	0.2%		インドネシア・ルピア	1.2%		不動産	2.6%	
ベトナム	0.1%		豪ドル	0.2%		素材	1.8%	
			ベトナム・ドン	0.1%				

※「国・地域別構成」の分類は、ミレアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの定義に基づきます。

※株式ポートフォリオの通貨別構成です。

組入上位10銘柄				合計33.7%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
日本電気	情報技術	日本	5.4%	
日立製作所	資本財・サービス	日本	4.8%	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	日本	3.7%	
台湾積体電路製造	情報技術	台湾	3.6%	
東京海上ホールディングス	金融	日本	3.1%	
富士通	情報技術	日本	3.0%	
三井住友フィナンシャルグループ	金融	日本	2.8%	
ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	2.7%	
花王	生活必需品	日本	2.5%	
小米集団[シャオミ]	情報技術	中国	2.1%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※組入ファンドの資産構成は基準価額への反映を考慮し、現地前営業日のデータを記載しています。

#### 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ミレアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

#### 【市場環境】

##### 《アジア・オセアニア株（除く日本）》

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、中国政府が低価格競争の抑制方針を示したことに加え、台湾の半導体関連企業の市場予想を上回る決算や米国の中国向けAI（人工知能）半導体輸出再開を背景とした世界的なハイテク株高の流れなどから上昇しました。下旬は米中貿易交渉再開の報道や日米が関税交渉で合意したことで、米国の関税政策への過度な懸念が後退したことなどから上昇しました。

##### 《日本株》

国内株式市場は上昇しました。月初にトランプ米大統領が合意に懐疑的な見方を示したことで日米関税交渉を巡る不透明感が強まるなか、7日には米国側から相互関税率25%が通告されたため、月半ばにかけて上値の重い展開となりました。月後半は、日本の政局不安の中で交渉合意が発表され、相互関税率および自動車・自動車部品の関税率が15%へ引き下げられたことが好感され、株価は史上最高値を更新しました。

### 【運用経過・戦略】

日本とアジア・オセアニア地域のアセット・アロケーション比率は、共同運用先であるミレーアセット社とのファンド委員会において決定されています。両社による定量・定性分析に基づいて、ファンド全体に占める投資比率は、アジア・オセアニア株を35%程度、日本株を62%程度、キャッシュを3%程度としました。なお、投資比率は今後のファンド委員会の決定により変わることがあります。

#### 《アジア・オセアニア株（除く日本）》

引き続き、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有している、アジア・ワン企業に投資しました。個別銘柄では、台湾のハイテク関連銘柄などを組入上位としました。7月は、個別銘柄では、新たな収益の柱であるクイックコマース事業の成長が好感され、一般消費財・サービス関連銘柄の保有がプラス要因となりました。一方、年初来の株価の上昇を背景に、利益確定の売りが優勢となった情報技術関連銘柄の保有が主なマイナス要因となりました。

#### 《日本株》

7月末時点の業種配分は、付加価値の高い製品・サービスの供給によってアジアの製造業の成長を支える情報技術や、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する資本財・サービスなどをオーバーウエートとしています。一方で、米国の関税政策で自動車関連企業への影響が懸念される一般消費財サービスや、中国における医療機器の需要が弱いことや米国の関税政策の影響が懸念されるヘルスケアなどをアンダーウエートとしています。社会インフラ関連銘柄や電線関連銘柄などが上昇したことから参考指数対比のパフォーマンスはプラスとなりました。

### 【市場見通しおよび今後の運用方針】

#### 《アジア・オセアニア株（除く日本）》

アジア・オセアニア株式市場について、アジア各国に対する米政権の関税政策および米中貿易交渉の動向などは引き続き警戒されますが、中国における内需拡大施策への期待や韓国・台湾におけるハイテク株の成長などが市場を下支えすると考えます。

当ファンドでは、ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に投資してまいります。個別銘柄では、半導体需要の高まりから恩恵を受ける台湾のハイテク関連銘柄などに投資妙味があると考えます。

#### 《日本株》

日米関税合意は大きな進展ですが、米関税政策が国内経済や物価に与える影響については依然として不透明感が残ります。一方、企業の株主還元姿勢の強まりから自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。参議院選挙を経て衆参両院で少数与党となったため、政局は不安定化が懸念されますが、減税や新政権への期待が高まれば、市場は好感すると思われます。

ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行います。日本と米国の関税合意を受けて相場の不確実性は一部で後退したものの、米国景気の不透明感など相場環境は不安定であるとみられます。このような環境下、主要国と米国との関税交渉に進展が見られたことを受け設備投資需要が高まりやすいとみられる一方、国内の実質賃金が改善に向かうとの見方などから、内需銘柄への注目も期待されるとみられます。また、資本政策の見直しや、株主還元の向上による自社株買いの積極化が進むことから、国内株式の需給は良好な環境が続く見通しです。そのような状況において力強い利益成長が達成可能な銘柄に投資していきます。脱炭素社会やロボット・省人化など中長期的なテーマ性を有する設備投資関連を中心としたポートフォリオを構築します。アジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連株に引き続き注目してまいります。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資します。
- ・ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで連携して運用を行ないます。
- ・毎年 1 月 20 日および 7 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。



## 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	年率1.243% (税抜1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.74%程度	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.983% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た 収益に対して課税される場合があります。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ルクセンブルクの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○